

大分県生活環境部 部長 照山龍治様

大分県生活環境部におかれましては、常日頃 県民生活の向上にご尽力いただき、ありがとうございます。また、大分県生活環境部には、民間シェルター運営事業費補助金と DV 啓発研修委託事業を NPO 法人えばの会に委託していただき、ありがとうございました。私どもも、DV 被害者の救済と支援のために県が後押しして下さることを非常に心強く思い、感謝しております

NPO 法人えばの会は微力ではありますが、DV などの女性への暴力の問題に取り組んでまいりました。その中で、県の DV 施策について気にかかることや、こうして頂きたいということがいくつか出てきましたので、率直に提案させて頂くことにしました。ぜひ、検討下さいますよう、お願い致します。

《提案》

大分県 DV 対策基本計画の実施機関が保健福祉部子ども子育て支援課と生活環境部県民生活男女共同参画課と部の違う二つの課にまたがってそれぞれに事業を行っており、県庁内での役割分担の明確化、連携がスムーズに行われているのかと、私たちは疑問に思うことがあります。そこで、アイネスに「DV 対策総合支援センター（仮称）」を設置し、大分県 DV 対策基本計画を総合的にコーディネートして実施する機関としての役割を明確にしていきたいと考えます。

【1】アイネスに「DV 対策総合支援センター（仮称）」を設置する。

DV 対策総合支援センター（仮称）は、大分県 DV 対策基本計画を推進していく役割を担う機関として事業内容を行う。総合的にコーディネートしていく事業内容は以下です。（大分県 DV 対策基本計画の重点目標を参照）

- 相談体制の充実・強化 ●相談従事者の資質の向上 ●外国人・障がい者・高齢者・若年者への配慮
- 緊急時の安全確保 ●一時保護体制の充実 ●保護命令発令に対する対応
- 被害者への心理的支援 ●同伴児への支援 ●自立支援 ●地域での支援 ●広報・啓発
- デート DV 啓発 ●調査・研究 ●DV 関係機関とのネットワーク ●被害者の情報管理
- 市町村関係機関への働きかけ ●NPO との連携と協働 ●苦情の受付・解決

また、DV 対策総合支援センターの機能を円滑に進めるために「DV 対策総合支援センター長（仮称）」DV 対策に精通した「DV 対策総合支援事業コーディネーター」の職を新たに設けてください。

【2】大分県の主催する研修について

2次加害を起こさない相談・支援のための事業は、「DV 対策総合支援センター（仮称）」が統合して計画的・系統的・継続的に開催する。

DV 対策のための研修は、「DV 対策総合支援センター（仮称）」が「〇〇〇のための、〇〇〇研修」のように対象者、目的をはっきりさせて研修を実施していただきたいと思います。相談員等の直接支援に携わる人のための研修（初任者研修、スキルアップ研修）や、市町村の担当者向け研修、民生委員等の相談機関につないでくれる人たちの研修、保健師、教育関係者などそれぞれにその立場にあった日々の活動に直結した研修内容を提供していくことで、実際的な研修となります。

また、DV 対策総合支援センター（仮称）が総合的に実施することで、他機関との顔が見える連携ができるような研修にしていきたいと思います。

（参考資料として、佐賀県、大阪府の研修会プログラム）

ちなみに平成 22 年度の場合は以下のように、年度末の 2 月に各担当課の DV 関係の事業が集中しました。

- ①DV 被害者地域支援者養成講座 (男女共同参画課)
日時 2 月 23 日(水)・3 月 4 日(金)・3 月 11 日(金)
- ②DV 被害者保護事業担当職員専門研修会 (婦人相談所)
日時 2 月 8 日 13 時～15 時 30 分
- ③第 2 回 DV 被害者保護関係機関ネットワーク会議 (子ども子育て支援課)
日時 2 月 28 日 13 時 30 分～15 時 30 分

[3]DV 被害者保護関係機関ネットワーク連絡会議のあり方について

DV 被害者保護関係機関ネットワーク連絡会議は、主催機関を「DV 対策総合支援センター (仮称)」とし、会議参加者が役割分担を再認識し、新たな情報の交換の場となると同時に、DV 被害者からの苦情解決や DV 被害者支援のための研修の場ともなるように設定してください。

DV 対策基本計画の前回の改正で、複数回の開催を目標にしてから年に 1 回から 2 回開催されるようになりましたが、関係機関の自己紹介と論議のない事例検討に終わっています。えばの会もこれまで、ネットワーク会議のあり方等に意見を出してきましたが、子ども子育て支援課の担当者に継承されず、毎年同様の会議が行われています。会議の内容が改善されていないのは、直接 DV 施策に関わっているわけではない子ども子育て支援課が会議の担当を担っていることに起因しているのではと考えます。

[4]大分県 DV 対策基本計画の第 3 次改正にあたっては、策定委員会の開催前に DV 被害者や DV 被害支援者の声を聞く機会を持っていただきたいと思います。

NPO 法人えばの会として大分県 DV 施策に関して一番憂慮している 4 点を提案させていただきました。ぜひともよろしく願いいたします。

2011 年 10 月 17 日
NPO 法人 えばの会